



平成17年11月21日

平成 18 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

上 場 会 社 名

セガサミーホールディングス株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号：6460

(URL <http://www.segasammy.co.jp/>)

代 表 者 代表取締役会長兼社長 里 見 治

問合せ先責任者 経理部長 清 水 俊 一

TEL (03) 6215-9955

決算取締役会開催日 平成17年11月21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月12日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1.17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	69,856	-	67,305	-	66,902	-
16年9月中間期	-	-	-	-	-	-
17年3月期	2,294	-	112	-	178	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	66,813	-	494	20
16年9月中間期	-	-	-	-
17年3月期	220	-	1	64

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 135,196,460株 16年9月中間期 -株 17年3月期 134,383,948株
会計処理方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	50	00	-	-
16年9月中間期	-	-	-	-
17年3月期	-	-	60	00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	313,703	305,598	97.4	2,349	23
16年9月中間期	-	-	-	-	-
17年3月期	325,981	319,974	98.2	2,276	53

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 130,084,546株 16年9月中間期 -株 17年3月期 140,474,519株
期末自己株式数 17年9月中間期 11,104,383株 16年9月中間期 -株 17年3月期 77,003株

2.18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		72,000	67,000	67,000	30
				80	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 256円 83銭

平成17年8月31日開催の取締役会において、平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成17年11月18日をもって、その所有株式数を1株につき2株の割合で分割することを決議しております。平成18年3月期の1株当たり予想当期純利益(通期)は、期首に株式分割が行われたものとして計算しており、また平成18年3月期の期末配当金予想は、株式分割後の数値にて記述しております。

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金	1,565		36,833	
2. 短期貸付金	4,603		40	
3. 未収還付法人税	13,501		-	
4. その他	363		241	
流動資産計	20,034	6.4	37,114	11.4
固定資産				
1. 有形固定資産	575	0.2	593	0.2
2. 無形固定資産	44	0.0	35	0.0
3. 投資その他の資産				
(1) 関係会社株式	287,263		286,220	
(2) その他	5,784		2,017	
投資その他資産計	293,048	93.4	288,237	88.4
固定資産計	293,668	93.6	288,867	88.6
資産合計	313,703	100.0	325,981	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1. 短期借入金	5,500		-	
2. 引当金	103		58	
3. その他	323		606	
流動負債計	5,927	1.9	664	0.2
固定負債				
1. 新株予約権付社債	2,132		5,322	
2. 引当金	44		19	
固定負債計	2,177	0.7	5,342	1.6
負債合計	8,104	2.6	6,007	1.8

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	(資本の部)			
資本金	28,886	9.2	27,291	8.4
資本剰余金				
1. 資本準備金	28,880		27,285	
2. その他資本剰余金	257,239		266,065	
資本剰余金計	286,119	91.2	293,351	90.0
利益剰余金				
中間(当期)未処分利益 (は未処理損失)	67,463		220	
利益剰余金計	67,463	21.5	220	0.1
自己株式	76,871	24.5	447	0.1
資本合計	305,598	97.4	319,974	98.2
負債及び資本合計	313,703	100.0	325,981	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成16年10月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
			%	
営業収益	69,856	100.0	2,294	100.0
営業費用	2,550	3.7	2,181	95.1
営業利益	67,305	96.3	112	4.9
営業外収益 2	31	0.0	0	0.0
営業外費用 3	433	0.6	292	12.7
経常利益(は損失)	66,902	95.7	178	7.8
V 特別損失 4	0	0.0	-	-
税引前中間(当期)純利益 (は損失)	66,902	95.7	178	7.8
法人税、住民税及び事業税	1	0.0	136	6.0
法人税等調整額	87	0.1	95	4.2
中間(当期)純利益 (は損失)	66,813	95.6	220	9.6
会社分割による 未処分利益承継額	12,857		-	
子会社株式消却額	12,207		-	
中間(当期)未処分利益 (は未処理損失)	67,463		220	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの……………中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法を採用しております。

ただし、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
工具器具備品	5～8年

(2) 無形固定資産……………定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

なお、これにより損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)						
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 47 百万円</p> <p>2. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行とコミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">50,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメント総額	50,000 百万円	借入実行残高	-	差引未実行残高	50,000	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 21 百万円</p> <p>2. 消費税等の取扱い</p> <p>_____</p> <p>3. 貸出コミットメント</p> <p>_____</p>
貸出コミットメント総額	50,000 百万円						
借入実行残高	-						
差引未実行残高	50,000						

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>1. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>2. 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外支払手数料</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合損失</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </table> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	25 百万円	無形固定資産	3	受取利息	27 百万円	支払利息	18 百万円	営業外支払手数料	326	投資事業組合損失	72	固定資産除却損	0 百万円	<p>1. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>2. 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td>新株発行費</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> </table> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>_____</p>	有形固定資産	21 百万円	無形固定資産	2	受取利息	0 百万円	支払利息	13 百万円	新株発行費	147
有形固定資産	25 百万円																								
無形固定資産	3																								
受取利息	27 百万円																								
支払利息	18 百万円																								
営業外支払手数料	326																								
投資事業組合損失	72																								
固定資産除却損	0 百万円																								
有形固定資産	21 百万円																								
無形固定資産	2																								
受取利息	0 百万円																								
支払利息	13 百万円																								
新株発行費	147																								

(リース取引関係)

半期報告書においてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	2,349円23銭	2,276円53銭
1株当たり中間(当期) 純利益(は損失)金額	494円20銭	1円64銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	493円24銭	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、1株当たり 当期純損失であるため 記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(は損失)及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の
算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益 (は損失)金額		
中間(当期)純利益(は損失)	66,813百万円	220百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	-	- ()
普通株主ににかかる中間(当期) 純利益(は損失)	66,813百万円	220百万円
普通株式の期中平均株式数	135,196千株	134,383千株
		() 利益処分による役員賞与 のうち、その他資本剰余 金からのもの(180百万 円)については、普通 株主に帰属しない金額に 含めておりません。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種類	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前事業年度 (平成17年3月31日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
子会社	5,487	69,395	63,908	-	-	-
関連会社株式	6,667	12,799	6,132	57	56	0

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

株式分割について

当社は、平成17年8月31日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行をおこなう旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- (1) 平成17年11月18日付をもって平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。
- (2) 分割により増加する株式数 普通株式 141,188,929株
- (3) 配当起算日 平成17年10月1日

前期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,174円62銭	1,138円27銭
1株当たり中間(当期) 純利益(は損失)	247円10銭	0円82銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	246円62銭	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、1株当たり 当期純損失であるため 記載しておりません。

前事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

平成16年12月24日開催の取締役会において、株式会社セガおよびサミー株式会社の経理部特定管理グループにおける特定会社の管理事業を会社分割により当社が承継することを決議しましたが、本件下記資産負債額をもって平成17年4月1日付けで会社分割を実行いたしました。

平成17年3月31日における分割受入対象資産、負債

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	519 百万円	流動負債	7 百万円
固定資産	12,345 百万円		
資産合計	12,864 百万円	負債合計	7 百万円